

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主運用対象	ベビーファンド	日経２２５インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第２条第１６項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年１１月１５日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第８期

（決算日 ２０２５年１１月１７日）

農林中金＜パートナーズ＞
つみたて日本株式 日経２２５

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金＜パートナーズ＞つみたて日本株式 日経２２５」は去る１１月１７日に第８期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）０１２０-４３９-２４４
＜受付時間＞営業日の午前９時から午後５時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒１０２-００７４ 東京都千代田区九段南１－６－５

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
4期 (2021年11月15日)	13,855	0	16.3	49,965.50	16.8	△0.6	91.0	8.8	3,498
5期 (2022年11月15日)	13,265	0	△ 4.3	48,004.34	△ 3.9	△0.3	85.1	14.7	4,061
6期 (2023年11月15日)	16,155	0	21.8	58,708.57	22.3	△0.5	93.6	6.2	6,138
7期 (2024年11月15日)	18,857	0	16.7	68,909.49	17.4	△0.7	94.5	5.3	8,990
8期 (2025年11月17日)	24,928	0	32.2	91,494.26	32.8	△0.6	92.6	7.2	17,805

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス期中騰落率
(注3) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2024年11月15日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	18,857	－	68,909.49	－	－	94.5	5.3
11月末	18,640	△ 1.2	68,134.11	△ 1.1	△0.0	92.6	7.3
12月末	19,476	3.3	71,223.93	3.4	△0.1	91.8	8.1
2025年 1 月末	19,315	2.4	70,652.77	2.5	△0.1	95.9	3.9
2 月末	18,139	△ 3.8	66,381.33	△ 3.7	△0.1	92.7	7.2
3 月末	17,529	△ 7.0	64,164.99	△ 6.9	△0.2	88.1	11.9
4 月末	17,737	△ 5.9	64,938.64	△ 5.8	△0.2	90.3	9.1
5 月末	18,680	△ 0.9	68,397.62	△ 0.7	△0.2	90.6	9.3
6 月末	19,938	5.7	73,063.18	6.0	△0.3	94.8	4.1
7 月末	20,228	7.3	74,118.65	7.6	△0.3	93.3	6.6
8 月末	21,039	11.6	77,138.62	11.9	△0.4	92.5	7.5
9 月末	22,269	18.1	81,678.01	18.5	△0.4	92.3	7.7
10月末	25,971	37.7	95,279.92	38.3	△0.5	92.5	7.5
(期 末) 2025年11月17日	24,928	32.2	91,494.26	32.8	△0.6	92.6	7.2

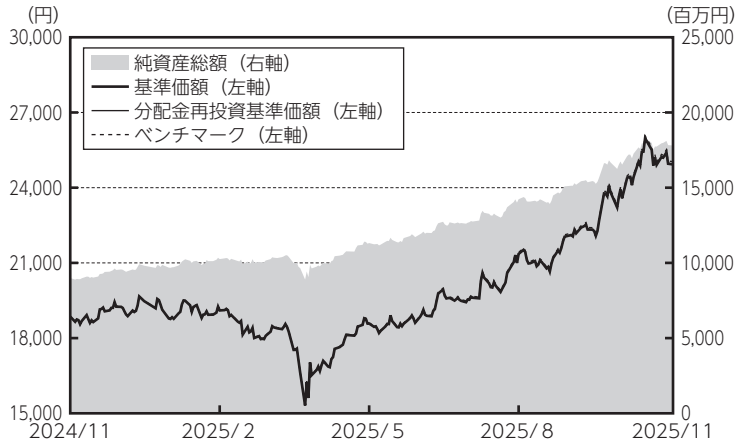
(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス騰落率

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第8期：2024年11月16日～2025年11月17日)



第8期首 : 18,857円
第8期末 : 24,928円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 32.2%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首18,857円で始まり、期末24,928円となり、騰落率は32.2%の上昇となりました。

□プラス要因

自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張期待が高まったことや、米ハイテク株高を受けたAI関連株の上昇などを背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から2025年3月にかけては、トランプ米政権の通商政策への警戒感が強まる中、方向感に欠ける展開となりました。4月上旬には、トランプ大統領の相互関税導入を受けて大きく下落する局面もあったものの、その後はトランプ政権と貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待から反発しました。7月下旬から8月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が追い風となる中、米利下げ観測に伴う米国株高や、堅調な4－6月期GDP速報値などを背景に上昇しました。9月から期末にかけては、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名に加えて、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張期待が高まったことや、米ハイテク株高を受けたAI関連株の上昇などを背景に上昇しました。

(第8期：2024年11月16日～2025年11月17日)



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

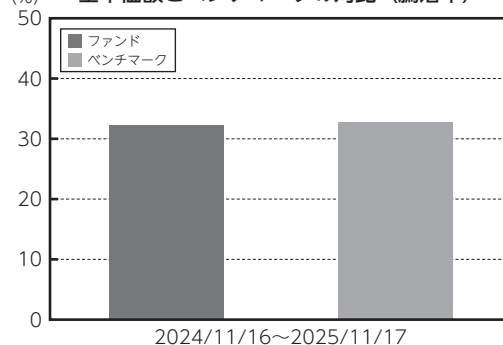
マザーファンドにおける運用では、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+32.8%に対して、0.6%下回りました。主に、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第8期 2024年11月16日 ～2025年11月17日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	14,927

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きマザーファンドへの投資は高位な組入れを目指します。また、マザーファンドにおける運用は株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

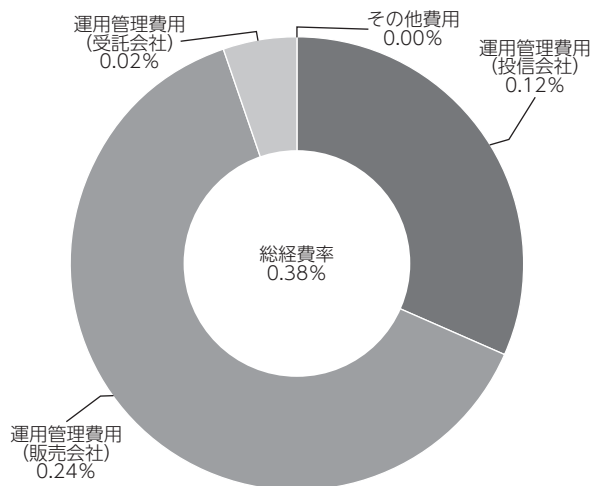
項 目	当期 2024年11月16日 ～2025年11月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	77 (24) (48) (5)	0.387 (0.119) (0.243) (0.024)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)	0.005 (0.004) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.395	
期中の平均基準価額は、19,913円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.38%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況**（2024年11月16日から2025年11月17日まで）
親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 2,720,848	千円 5,511,446	千口 437,452	千円 939,214

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当	期
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	4,430,610千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	18,112,655千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	－	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 4,637,779	千口 6,921,175	千円 17,788,112

■投資信託財産の構成

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 経 2 2 5 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 17,788,112	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,101	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	17,850,213	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,850,213,563円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,446,022
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	17,788,112,330
未 収 入 金	50,655,061
未 収 利 息	150
(B)負 債	44,846,401
未 払 解 約 金	16,655,061
未 払 信 託 報 酬	27,790,758
そ の 他 未 払 費 用	400,582
(C)純 資 産 総 額(A－B)	17,805,367,162
元 本	7,142,757,133
次 期 繰 越 損 益 金	10,662,610,029
(D)受 益 権 総 口 数	7,142,757,133口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,928円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は4,767,954,763円、期中追加設定元本額は2,799,906,662円、期中一部解約元本額は425,104,292円です。

<第8期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（221,481,621円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,884,141,539円）、信託約款に規定される収益調整金（4,526,621,926円）及び分配準備積立金（2,030,364,943円）より分配対象収益は10,662,610,029円（1万口当たり14,927.86円）となりますが、分配は行っておりません。

■損益の状況

当期 自2024年11月16日 至2025年11月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	43,699円
受 取 利 息	43,699
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,152,728,964
売 買 益	4,258,332,513
売 買 損	△ 105,603,549
(C)信 託 報 酬 等	△ 47,149,503
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	4,105,623,160
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,030,364,943
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,526,621,926
(配 当 等 相 当 額)	(3,659,984,567)
(売 買 損 益 相 当 額)	(866,637,359)
(G) 計 (D＋E＋F)	10,662,610,029
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	10,662,610,029
追 加 信 託 差 損 益 金	4,526,621,926
(配 当 等 相 当 額)	(3,668,441,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(858,180,744)
分 配 準 備 積 立 金	6,135,988,103

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

日経225インデックス・マザーファンド
運用報告書

《第8期》

決算日：2025年11月17日

(計算期間：2024年11月16日～2025年11月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。 ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		騰 落 率 異 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率						
4 期 (2021年11月15日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	%	百万円
	14,066	16.7	49,965.50	16.8	△0.1	91.1	8.8			6,492
5 期 (2022年11月15日)	13,519	△ 3.9	48,004.34	△ 3.9	0.0	85.2	14.7			8,633
6 期 (2023年11月15日)	16,528	22.3	58,708.57	22.3	△0.0	93.7	6.2			12,889
7 期 (2024年11月15日)	19,368	17.2	68,909.49	17.4	△0.2	94.6	5.3			16,150
8 期 (2025年11月17日)	25,701	32.7	91,494.26	32.8	△0.1	92.7	7.2			25,986

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		騰 落 率 異 況	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年11月15日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	19,368	－	68,909.49	－	－	94.6	5.3
11月末	19,148	△ 1.1	68,134.11	△ 1.1	△0.0	92.7	7.3
12月末	20,014	3.3	71,223.93	3.4	△0.0	91.8	8.1
2025年 1 月末	19,855	2.5	70,652.77	2.5	△0.0	95.9	3.9
2 月末	18,652	△ 3.7	66,381.33	△ 3.7	△0.0	92.7	7.2
3 月末	18,031	△ 6.9	64,164.99	△ 6.9	△0.0	88.0	11.9
4 月末	18,250	△ 5.8	64,938.64	△ 5.8	△0.0	90.3	9.1
5 月末	19,226	△ 0.7	68,397.62	△ 0.7	0.0	90.6	9.3
6 月末	20,528	6.0	73,063.18	6.0	△0.0	94.9	4.1
7 月末	20,833	7.6	74,118.65	7.6	0.0	93.3	6.6
8 月末	21,675	11.9	77,138.62	11.9	△0.0	92.5	7.5
9 月末	22,950	18.5	81,678.01	18.5	△0.0	92.3	7.7
10月末	26,771	38.2	95,279.92	38.3	△0.0	92.4	7.5
(期 末) 2025年11月17日	25,701	32.7	91,494.26	32.8	△0.1	92.7	7.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス騰落率

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第8期：2024年11月16日～2025年11月17日)



(注1) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首19,368円で始まり、期末25,701円となり、騰落率は32.7%の上昇となりました。

□プラス要因

自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張期待が高まったことや、米ハイテク株高を受けたAI関連株の上昇などを背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から2025年3月にかけては、トランプ米政権の通商政策への警戒感が強まる中、方向感に欠ける展開となりました。4月上旬には、トランプ大統領の相互関税導入を受けて大きく下落する局面もあったものの、その後はトランプ政権と貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待から反発しました。7月下旬から8月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が追い風となる中、米利下げ観測に伴う米国株高や、堅調な4-6月期GDP速報値などを背景に上昇しました。9月から期末にかけては、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名に加えて、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張期待が高まったことや、米ハイテク株高を受けたAI関連株の上昇などを背景に上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経２２５採用銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経２２５構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経２２５と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経２２５指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経２２５構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2025年４月 (定期入替)	三菱倉庫 (9301)	ペイカレント (6532)
2025年７月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	NTTデータグループ (9613)	ローム (6963)
2025年10月 (定期入替)	シチズン時計 (7762)	SHIFT (3697)
2025年11月 (採用銘柄の特別注意銘柄指定に伴う臨時入替)	ニデック (6594)	イビデン (4062)

業種別組入比率（上位10業種）

2024年11月15日（期首）

	業 種	比率（％）
1	電気機器	24.2
2	小売業	13.7
3	情報・通信業	10.9
4	化学	5.8
5	医薬品	5.8
6	機械	4.5
7	サービス業	4.4
8	精密機器	3.8
9	輸送用機器	3.7
10	卸売業	3.0

2025年11月17日（期末）

	銘 柄 名	比率（％）
1	電気機器	28.8
2	情報・通信業	12.8
3	小売業	10.3
4	医薬品	4.7
5	化学	4.6
6	機械	4.1
7	サービス業	3.6
8	卸売業	3.2
9	輸送用機器	3.2
10	精密機器	2.5

国内株式組入上位10銘柄

2024年11月15日（期首）

	銘 柄 名	比率（％）
1	ファーストリテイリング	10.9
2	アドバンテスト	5.9
3	東京エレクトロン	5.4
4	ソフトバンクグループ	4.3
5	KDDI	2.4
6	TDK	2.4
7	リクルートホールディングス	2.4
8	信越化学工業	2.3
9	テルモ	2.0
10	中外製薬	1.7

組入銘柄総数：225銘柄

2025年11月17日（期末）

	銘 柄 名	比率（％）
1	アドバンテスト	9.9
2	ファーストリテイリング	7.9
3	ソフトバンクグループ	7.5
4	東京エレクトロン	6.2
5	TDK	2.3
6	KDDI	2.0
7	中外製薬	1.6
8	ファナック	1.6
9	リクルートホールディングス	1.5
10	コナミグループ	1.5

組入銘柄総数：225銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+32.8%に対して、0.1%下回りました。主に、キャッシュ要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年11月16日 ～2025年11月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、20,494円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,025 (334)	千円 3,814,559 (-)	千株 240	千円 616,051

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 14,314	百万円 13,888	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,430,610千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,112,655千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	7.5	361,593	48,212	NTTデータグループ	80	317,886	3,973
イビデン	16	234,102	14,631	ファーストリテイリング	4.2	184,991	44,045
東京エレクトロン	9	210,585	23,398	ニデック	25.6	49,204	1,922
アドバンテスト	24	183,336	7,639	三菱倉庫	35	33,999	971
ソフトバンクグループ	18	145,752	8,097	シチズン時計	16	15,875	992
ペイカレント	16	123,760	7,735	ソニーフィナンシャルグループ	80	14,094	176
KDDI	30	88,170	2,939				
リクルートホールディングス	9	80,511	8,945				
TDK	45	74,572	1,657				
信越化学工業	15	68,500	4,566				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	13	16	19,264
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	5.2	6.4	20,332
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	13	16	65,536
大成建設	2.6	3.2	40,224
大林組	13	16	45,728
清水建設	13	16	40,040
長谷工コーポレーション	2.6	3.2	9,137
鹿島建設	6.5	8	44,584
大和ハウス工業	13	16	84,912
積水ハウス	13	16	53,440
日揮ホールディングス	13	16	28,784
食料品 (2.5%)			
日清製粉グループ本社	13	16	29,456
明治ホールディングス	5.2	6.4	20,390
日本ハム	6.5	8	53,816
サッポロホールディングス	2.6	3.2	25,964
アサヒグループホールディングス	39	48	86,160
キリンホールディングス	13	16	38,688
キッコーマン	65	80	111,400
味の素	13	32	121,664
ニチレイ	6.5	16	30,936
日本たばこ産業	13	16	91,216
繊維製品 (0.1%)			
帝人	2.6	3.2	4,059
東レ	13	16	16,184
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	13	16	12,419
化学 (4.9%)			
クラレ	13	16	24,984
旭化成	13	16	20,520
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.6	9,809
住友化学	13	16	7,420
日産化学	13	16	82,080
東ソー	6.5	8	18,176
トクヤマ	2.6	3.2	12,332
デンカ	2.6	3.2	7,865
信越化学工業	65	80	370,400
三井化学	2.6	3.2	11,401
三菱ケミカルグループ	6.5	8	6,853
UBE	1.3	1.6	3,918
花王	13	16	104,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	39	48	158,640
資生堂	13	16	38,776
日東電工	65	80	308,960
医薬品 (5.0%)			
協和キリン	13	16	39,984
武田薬品工業	13	16	69,952
アステラス製薬	65	80	151,680
住友ファーマ	13	16	39,336
塩野義製薬	39	48	128,880
中外製薬	39	48	408,144
エーザイ	13	16	74,800
第一三共	39	48	167,088
大塚ホールディングス	13	16	134,496
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	26	32	36,448
E N E O S ホールディングス	13	16	16,864
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	6.5	8	46,800
ブリヂストン	13	16	116,128
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	2.6	3.2	16,953
日本電気硝子	3.9	4.8	27,038
太平洋セメント	1.3	1.6	6,016
東海カーボン	13	16	16,504
T O T O	6.5	8	30,720
日本碍子	13	16	48,048
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	1.3	8	4,959
神戸製鋼所	1.3	1.6	3,040
J F E ホールディングス	1.3	1.6	2,905
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属	1.3	1.6	33,968
三菱マテリアル	1.3	1.6	4,996
住友金属鉱山	6.5	8	40,728
DOWAホールディングス	2.6	3.2	19,248
古河電気工業	1.3	1.6	16,528
住友電気工業	13	16	104,528
フジクラ	13	16	317,440
金属製品 (0.0%)			
S U M C O	1.3	1.6	2,096
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	2.6	3.2	32,688
オークマ	5.2	6.4	22,528
アマダ	13	16	29,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	2.6	3.2	153,632
SMC	1.3	1.6	88,048
小松製作所	13	16	83,712
住友重機械工業	2.6	3.2	13,203
日立建機	13	16	73,536
クボタ	13	16	32,872
荏原製作所	13	16	64,656
ダイキン工業	13	16	318,960
日本精工	13	16	14,497
NTN	13	16	5,830
ジェイテクト	13	16	25,720
カナデビア	2.6	3.2	3,059
三菱重工業	13	16	67,520
I H I	1.3	11.2	33,325
電気機器 (31.1%)			
イビデン	—	16	212,240
コニカミノルタ	13	16	10,180
ミネベアミツミ	13	16	46,568
日立製作所	13	16	81,952
三菱電機	13	16	68,368
富士電機	2.6	3.2	33,824
安川電機	13	16	64,224
ソシオネクスト	13	16	35,288
ニデック	20.8	—	—
オムロン	13	16	62,720
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.6	3.2	12,291
日本電気	1.3	8	47,032
富士通	13	16	67,040
ルネサスエレクトロニクス	13	16	30,472
セイコーエプソン	26	32	61,648
パナソニック ホールディングス	13	16	28,576
シャープ	13	16	12,886
ソニーグループ	65	80	363,840
T D K	195	240	601,080
アルプスアルパイン	13	16	31,224
横河電機	13	16	76,432
アドバンテス	104	128	2,560,000
キーエンス	1.3	1.6	87,856
レーザーテック	5.2	6.4	183,552
カシオ計算機	13	16	19,728
ファナック	65	80	406,640
ローム	—	16	33,096
京セラ	104	128	264,576
太陽誘電	13	16	52,592
村田製作所	31.2	38.4	119,577
S C R E E Nホールディングス	5.2	6.4	82,208
キャノン	19.5	24	108,480

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リコー	13	16	21,848
東京エレクトロン	39	48	1,598,400
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	52	64	133,376
川崎重工業	1.3	1.6	17,160
日産自動車	13	16	5,841
いすゞ自動車	6.5	8	18,428
トヨタ自動車	65	80	249,520
日野自動車	13	16	6,320
三菱自動車工業	1.3	1.6	592
マツダ	2.6	3.2	3,486
本田技研工業	78	96	145,632
スズキ	52	64	146,272
S U B A R U	13	16	55,424
ヤマハ発動機	39	48	53,352
精密機器 (2.7%)			
テルモ	104	128	307,520
ニコン	13	16	28,800
オリンパス	52	64	132,160
H O Y A	6.5	8	191,360
シチズン時計	13	—	—
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	39	48	217,344
T O P P A Nホールディングス	6.5	8	33,720
大日本印刷	13	16	39,064
ヤマハ	39	48	51,216
任天堂	13	16	214,880
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.3	1.6	1,440
中部電力	1.3	1.6	3,727
関西電力	1.3	1.6	4,096
東京瓦斯	2.6	3.2	19,670
大阪瓦斯	2.6	3.2	16,662
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	2.6	3.2	8,040
東急	6.5	8	13,848
小田急電鉄	6.5	8	13,136
京王電鉄	2.6	3.2	12,169
京成電鉄	6.5	24	29,700
東日本旅客鉄道	3.9	4.8	18,086
西日本旅客鉄道	2.6	3.2	9,728
東海旅客鉄道	6.5	8	32,096
ヤマトホールディングス	13	16	35,744
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	1.3	4.8	15,796
海運業 (0.3%)			
日本郵船	3.9	4.8	23,736
商船三井	3.9	4.8	21,168

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	11.7	14.4	30,096
空運業 (0.2%)			
日本航空	13	16	46,464
A N Aホールディングス	1.3	1.6	4,707
倉庫・運輸関連業 (－%)			
三菱倉庫	32.5	－	－
情報・通信業 (13.9%)			
ディー・エヌ・エー	－	4.8	12,024
ネクソン	26	32	116,896
S H I F T	－	16	16,416
野村総合研究所	13	16	101,232
メルカリ	13	16	42,080
L I N Eヤフー	5.2	6.4	2,744
トレンドマイクロ	13	16	125,280
N T T	130	160	24,496
K D D I	78	192	510,816
ソフトバンク	130	160	35,984
東宝	1.3	1.6	14,777
N T Tデータグループ	65	－	－
コナミグループ	13	16	380,000
ソフトバンクグループ	78	96	1,952,640
卸売業 (3.5%)			
双日	1.3	1.6	7,084
伊藤忠商事	13	16	149,600
丸紅	13	16	63,200
豊田通商	39	48	236,592
三井物産	26	32	129,856
住友商事	13	16	77,520
三菱商事	39	48	176,304
小売業 (11.1%)			
J. フロント リテイリング	6.5	8	17,520
Z O Z O	13	48	61,536
三越伊勢丹ホールディングス	13	16	37,336
セブン&アイ・ホールディングス	39	48	97,728
良品計画	13	32	94,176
高島屋	13	16	26,000
丸井グループ	13	16	49,184
イオン	13	48	122,184
ニトリホールディングス	6.5	40	104,880
ファーストリテイリング	35.1	38.4	2,054,784
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	13	16	34,424
横浜フィナンシャルグループ	13	16	19,496
あおぞら銀行	1.3	1.6	3,824
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	16	38,824
りそなホールディングス	1.3	1.6	2,506

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	2.6	3.2	13,920
三井住友フィナンシャルグループ	3.9	4.8	21,734
千葉銀行	13	16	25,104
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	3.2	14,518
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.6	8,457
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	13	16	20,544
野村ホールディングス	13	16	17,544
保険業 (1.1%)			
S O M P Oホールディングス	7.8	9.6	44,601
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.7	14.4	48,931
第一生命ホールディングス	1.3	6.4	7,948
東京海上ホールディングス	19.5	24	144,000
T & Dホールディングス	2.6	3.2	10,444
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	13	16	58,192
オリックス	13	16	63,920
日本取引所グループ	26	32	56,432
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	13	16	22,016
三井不動産	39	48	83,472
三菱地所	13	16	52,592
東京建物	6.5	8	26,640
住友不動産	13	16	114,640
サービス業 (3.8%)			
エムスリー	31.2	38.4	102,681
ディー・エヌ・エー	3.9	－	－
電通グループ	13	16	54,128
オリエンタルランド	13	16	47,720
サイバーエージェント	10.4	12.8	17,849
楽天グループ	13	16	15,265
リクルートホールディングス	39	48	383,136
日本郵政	13	16	23,400
ペイカレント	－	16	111,408
セコム	26	32	170,016
合 計	株 数・金 額	4,088	5,208
	株 数・金 額	225	225
	銘柄数<比率>	225	<92.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日 経 2 2 5	百万円 1,809	百万円 －
	日 経 2 2 5 m i n i	60	－

■投資信託財産の構成

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,088,803	% 92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,957,015	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	26,045,818	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,041,209,280円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,687,454,357
株 式(評価額)	24,088,803,520
未 収 入 金	133,380,276
未 収 配 当 金	147,504,960
未 収 利 息	22,181
差 入 委 託 証 拠 金	△ 15,956,014
(B)負 債	54,395,381
未 払 解 約 金	54,395,381
(C)純 資 産 総 額(A－B)	25,986,813,899
元 本	10,111,238,948
次 期 繰 越 損 益 金	15,875,574,951
(D)受 益 権 総 口 数	10,111,238,948口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,701円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は8,338,539,946円、期中追加設定元本額は4,646,938,307円、期中一部解約元本額は2,874,239,305円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたて日本株式 日経225： 6,921,175,180円
NZAM・ベータ 日経225： 466,953,340円
NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)： 135,980,754円
JAPANクよりそいノーロード日本株式 日経225： 83,306,457円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) (為替ヘッジあり)： 191,107,511円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) (為替ヘッジあり)： 2,244,789,474円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) (為替ヘッジなし)： 2,292,675円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) (為替ヘッジなし)： 65,633,557円
合計： 10,111,238,948円

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2024年11月16日 至2025年11月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	360,396,454円
受 取 配 当 金	354,100,570
受 取 利 息	6,278,699
そ の 他 収 益	17,185
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,612,399,968
売 買 損 益	6,312,045,412
売 買 損 益	△ 699,645,444
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	581,619,662
取 引 損 益	699,993,582
取 引 損 益	△ 118,373,920
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	6,554,416,084
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,811,691,144
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,698,653,904
(G)解 約 差 損 益 金	△ 3,189,186,181
(H)計 (D+E+F+G)	15,875,574,951
次 期 繰 越 損 益 金(H)	15,875,574,951

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。